

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,794,665	2,721,763	3,736,311
経常利益 (千円)	314,694	316,699	371,328
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	245,730	200,190	226,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,766	303,485	270,646
純資産額 (千円)	2,070,375	2,125,520	1,975,357
総資産額 (千円)	2,822,840	3,143,242	2,683,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.99	26.87	30.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.89	26.80	30.27
自己資本比率 (%)	72.4	66.6	72.8

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.18	10.83

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益は高い水準にあり、それに伴い雇用及び所得環境が改善し、個人消費も持ち直しに向かうなど、改善の一部にこそ遅れが見られるものの、緩やかな回復傾向にあります。各種政策の効果もあり、今後も回復基調が続くと期待されておりますが、中国など新興国を中心とした海外経済の不確実性や、米国の政権移行による影響など、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成28年9月末における携帯電話端末全体の契約数は1億5,954万（前年同期比4.4%増）に達しており、増加のペースは緩やかになっております（出所：一般社団法人電気通信事業者協会）。一方、情報通信機器の普及状況を見ると、スマートフォンが72.0%（前年同期比7.8ポイント増）、タブレット端末が33.3%（前年同期比7.0ポイント増）と、いずれも保有率は大きく増加しており、インターネットの利用機会や頻度はますます増加しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に牽引され、モバイルコンテンツの市場規模は、平成27年には全体で1兆5,632億円（前年同期比7.3%増）となり、なお拡大が続いております（出所：いずれも総務省「情報通信白書」）。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成28年上半年（1月から6月まで）における音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産数量は106,118千枚（前年同期比5.1%減）、生産金額では123,439百万円（前年同期比4.6%減）と減少しておりますが（出所：一般社団法人日本レコード協会）、コンサート市場につきましては、平成27年の市場規模が318,634百万円（前年同期比15.9%増）と拡大が続いており（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）、音楽やアーティストに対する底堅い需要が見られております。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトの運営、キャラクター、スタンプ、音楽、ファンメールといった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の成長に向けた取り組みとして、積極的な新規子会社の展開や子会社を通じた事業提携、並びに新規事業の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,721百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は293百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は316百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、事業の基盤となる有料会員の増加を図るべく、引き続きアーティストや声優、タレントの新規ファンクラブおよびファンメール配信サイトの開設や、他社からのサイトの運営移管を進めてまいりました。

また、「スゴ得コンテンツ」等、各キャリアが運営するスマートフォン向け月額使い放題サービスへのコンテンツ提供を行うと同時に、キャリアと共同での人気キャラクターを使用したキャンペーンやリアル連動イベントなどを展開し、利用促進とそれに伴う収益拡大に努めてまいりました。

加えて、スマートフォン向けアプリやスタンプ等の配信など、今後へ向けた新たな施策も講じてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,154百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は525百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、運営するアーティスト及びタレント等のファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施してまいりました。また、アーティストやタレントのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益獲得へと繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は127百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と当社による直販の両面から事業を展開してまいりました。

この他、アパレル商品の委託販売なども実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は375百万円(前年同期比120.2%増)となりました。この要因は、レコード会社の公式販売サイトにおいて、一部アーティストの需要が高まり、販売が好調に推移したことが要因です。また、セグメント利益は56百万円(前年同期は105百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,143百万円(前連結会計年度末比17.1%増)となりました。

流動資産は2,053百万円(同27.0%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金925百万円(同23.1%増)、売掛金832百万円(同30.9%増)、商品113百万円(同130.6%増)となっております。このうち、商品の増加につきましては、eコマース事業の販売が好調に推移したことに伴う、一時的な増加であります。

固定資産は1,089百万円(同2.2%増)となりました。主な内訳は建物227百万円(同18.9%増)、投資有価証券619百万円(同0.7%増)となっております。

(負債の部)

流動負債は978百万円(同42.2%増)となりました。主な内訳は、買掛金671百万円(同59.8%増)であります。

固定負債は39百万円(同98.0%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,125百万円(同7.6%増)となりました。主な内訳は、資本金244百万円(同0.1%増)、資本剰余金267百万円(1.1%減)、利益剰余金1,558百万円(同2.4%増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,452,400	7,452,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	7,452,400	7,452,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	2,400	7,452,400	288	244,004	288	234,004

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,448,000	74,480	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式2,000		
発行済株式総数	7,450,000		
総株主の議決権		74,480	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,759	925,765
売掛金	635,773	832,497
商品	49,310	113,726
その他	214,684	215,750
貸倒引当金	34,358	33,992
流動資産合計	1,617,168	2,053,747
固定資産		
有形固定資産	241,788	288,445
無形固定資産		
のれん	36,187	23,159
その他	5,984	17,008
無形固定資産合計	42,171	40,168
投資その他の資産		
投資有価証券	615,022	619,374
その他	199,160	171,812
貸倒引当金	31,833	30,306
投資その他の資産合計	782,349	760,880
固定資産合計	1,066,309	1,089,494
資産合計	2,683,478	3,143,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,093	671,402
未払法人税等	26,084	56,632
賞与引当金	30,848	10,394
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	181,194	217,390
流動負債合計	688,221	978,320
固定負債		
資産除去債務	11,787	18,612
その他	8,112	20,789
固定負債合計	19,899	39,401
負債合計	708,120	1,017,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,716	244,004
資本剰余金	269,983	267,108
利益剰余金	1,521,772	1,558,064
自己株式	48	48
株主資本合計	2,035,423	2,069,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,519	25,332
その他の包括利益累計額合計	82,519	25,332
新株予約権	18,648	18,648
非支配株主持分	3,805	12,411
純資産合計	1,975,357	2,125,520
負債純資産合計	2,683,478	3,143,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,794,665	2,721,763
売上原価	1,763,958	1,801,172
売上総利益	1,030,707	920,591
販売費及び一般管理費	725,107	626,937
営業利益	305,600	293,654
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2,744	1,567
受取賃貸料	1,519	3,632
出資金運用益	4,266	-
商標権譲渡益	-	2,000
為替差益	-	10,167
投資有価証券売却損益	-	5,471
その他	586	205
営業外収益合計	9,117	23,044
営業外費用		
その他	23	-
営業外費用合計	23	-
経常利益	314,694	316,699
特別利益		
投資有価証券売却損益	153,404	-
新株予約権戻入益	1,260	-
関係会社株式売却益	8,024	-
特別利益合計	162,689	-
特別損失		
投資有価証券評価損	89,139	-
特別損失合計	89,139	-
税金等調整前四半期純利益	388,244	316,699
法人税、住民税及び事業税	114,792	116,858
法人税等調整額	28,105	4,206
法人税等合計	142,898	121,065
四半期純利益	245,346	195,633
非支配株主に帰属する四半期純損失()	383	4,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,730	200,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	245,346	195,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,420	107,851
その他の包括利益合計	118,420	107,851
四半期包括利益	363,766	303,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,150	308,042
非支配株主に係る四半期包括利益	383	4,557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社WEAREを連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは平成28年12月31日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	20,720千円	37,552千円
のれんの償却額	13,563	13,027

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	148,902	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	163,898	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	9,953	2,794,665	-	2,794,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	4,038	4,038	4,038	-
計	2,468,213	145,742	170,756	2,784,712	13,991	2,798,704	4,038	2,794,665
セグメント利益 又は損失 ()	656,766	13,784	105,160	565,390	1,357	564,032	258,432	305,600

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 258,432千円には、セグメント間取引消去 7,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	63,525	2,721,763	-	2,721,763
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	7,956	7,956	7,956	-
計	2,154,525	127,713	375,998	2,658,237	71,482	2,729,720	7,956	2,721,763
セグメント利益又は 損失 ()	525,869	8,473	56,715	591,057	31,436	559,621	265,967	293,654

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 265,967千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円 99銭	26円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,730	200,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,730	200,190
普通株式の期中平均株式数(株)	7,449,248	7,450,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円 89銭	26円 80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,832	20,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。